

全体構想の概要

【取組の意義】

(1) 国家的使命でもある有事への備え

(2) 国土形成の先進的モデルとなる多中心の対流型都市圏

(3) 内外に開かれる“ふじのくに”

【基本目標】

安全・安心で魅力ある県土の実現

政策課題		目標指標	
①【安全・安心】	防災・減災機能の充実・強化	想定される大規模地震・津波による犠牲者	⇒最少
②【経済・産業】	地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	1人当たり県民所得	⇒増加
③【暮らし・環境】	誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出	人口の社会増減率	⇒増加
④【交通基盤】	交通・情報基盤の充実・強化	地域の基幹となる道路の供用率	⇒上昇

【基本戦略】

戦略1：沿岸・都市部のリノベーション【再生】

巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、沿岸地域や既存の都市を再生

戦略2：内陸・高台部のイノベーション【革新】

高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新

戦略3：内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成

地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで、活発な「対流」が発生する活力ある都市圏を形成

戦略4：多彩なライフスタイルの実現

地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出

【構想の期間・工程】

	2013～2017年度（第1期）	2018～2022年度（第2期）	2023～2027年度（第3期）
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災の発生</li> <li>○内陸部を東西に横断する新東名高速道路の開通</li> <li>○豊富な地域資源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本格的な人口減少社会へ突入・少子高齢社会の到来</li> <li>○県境を越えた連携を支える基盤の充実</li> </ul>	—
取組	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本取組の県内全域への拡大や具体的事業の加速化のため、「内陸フロンティア推進区域」を設置</li> <li>○市町の取組に対する支援を強化した上で、県・市町・民間等が一体となり、防災・減災と地域成長を両立する地域づくりの具体化を推進</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内全域で取組が展開</li> <li>○ほぼ全ての推進区域において事業が着手</li> </ul>	<p>【取組①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ふじのくにフロンティア推進区域（旧称：内陸フロンティア推進区域）の早期完了</li> <li>・ふじのくにフロンティア推進区域における事業に対する支援の継続</li> <li>・地域活性化総合特区制度を活用した規制の特例措置の提案、金融支援の継続</li> </ul> <p>【取組②】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域間の共生・対流の創出</li> <li>・地域間の共生・対流を生み出し、広域的な圏域形成につながるような取組を展開</li> </ul>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成</li> <li>○共生・対流の県外への拡大</li> </ul>
工程			